

法人名 社会医療法人 大雄会

所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	4,456,444	I 流動負債	6,465,914
現金及び預金	1,509,077	買掛金	758,896
事業未収金	2,770,616	短期借入金	188,400
未収金	30,302	一年内返済長期借入金	3,006,108
たな卸資産	72,898	未払金	1,286,446
短期貸付金	7,700	未払費用	509,873
前払費用	62,228	未払法人税等	121
未収還付消費税等	25,583	預り金	71,017
その他の流動資産	3,308	一年内返済リース債務	305,257
貸倒引当金	△ 19,036	賞与引当金	318,355
返済免除引当金	△ 6,234	その他の流動負債	21,439
II 固定資産	16,313,106	II 固定負債	10,631,805
1 有形固定資産	14,370,995	長期借入金	10,105,976
建物	21,020,748	リース債務	525,372
構築物	437,300	その他の固定負債	456
医療用器械備品	6,624,434		
その他の器械備品	1,814,742		
車両及び船舶	62,006		
土地	3,657,061		
その他の有形固定資産	639,688		
建設仮勘定	577,198		
減価償却累計額	△ 20,462,185		
2 無形固定資産	636,541		
借地権	344,434		
ソフトウェア	289,423		
電話加入権	2,683		
3 その他の資産	1,305,569		
投資有価証券	11,067		
その他長期貸付金	54,055		
破産更生債権等	60,702		
長期前払費用	395,833		
前払年金費用	419,470		
保証金	201,891		
その他の固定資産	271,715		
貸倒引当金	△ 60,702		
返済免除引当金	△ 48,464		
資産合計	20,769,551		
		負債合計	17,097,720
		純資産の部	
		科目	金額
		I 積立金	3,667,211
		設立等積立金	11,270
		繰越利益積立金	3,655,941
		II 評価・換算差額等	4,619
		その他有価証券評価差額金	4,619
		純資産合計	3,671,831
		負債・純資産合計	20,769,551

法人名 社会医療法人 大雄会
 所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

損 益 計 算 書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		17,834,795
2 事業費用		18,095,318
本来業務事業損失		△260,523
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		203,712
2 事業費用		187,621
附帯業務事業利益		16,091
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		3,154
2 事業費用		206
収益業務事業利益		2,948
事業損失		△241,483
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	592	
その他の事業外収益	26,931	27,523
III 事業外費用		
支払利息	100,913	
その他の事業外費用	84,046	184,959
経常損失		△398,920
IV 特別利益		
施設整備補助金	4,862	
その他の特別利益	38,737	43,599
V 特別損失		
固定資産売却損	794	
固定資産除却損	22,558	
固定資産圧縮損	4,817	
その他の特別損失	20,473	48,643
税引前当期純損失		△403,964
法人税・住民税及び事業税		121
当期純損失		△404,085

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はない。

II. 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

III. 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物 7年～50年

構築物 2年～55年

医療用器械備品 2年～14年

その他の器械備品 2年～20年

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法を採用している。

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

IV. 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権には、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌会計年度から費用処理する。過去勤務費用は発生年度に一括処理する。また、当会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となっており、その他の資産の「前払年金費用」として計上しているため、「退職給付引当金」の残高はない。

4. 返済免除引当金

奨学金等の貸付金について返済免除による損失に備える為、返済免除実績率により返済免除見込額を計上している。

V. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用とし、6年または20年で償却している。

VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用している。なお損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得価額から直接減額した額を特別損失に計上している。

VII. 重要な会計方針等を変更した旨等

該当事項はない。

VIII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

当法人は収益業務として不動産賃貸業を実施している。

1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産		負 債	
土地	59,143		
資産合計	59,143	負債合計	-

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

(単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
59,143	-	-	59,143

IX. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金額（千円）
建 物	5,322,734
土 地	3,076,142
計	8,398,876

【担保に係る債務】

科 目	金額（千円）
短期借入金	188,400
長期借入金（1年内返済予定を含む）	8,202,829
計	8,391,229

X. 法第五十一条第一項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者

該当事項はない。

2. 個人である関係事業者

該当事項はない。

XI. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はない。

XII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

XIII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和6年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	2,868,348
勤務費用	224,094
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△ 46,608
退職給付の支払額	△ 352,893
退職給付債務の期末残高	2,692,942

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和6年3月31日現在 (千円)
年金資産の期首残高	2,888,876
期待運用収益	97,608
数理計算上の差異の発生額	344,732
事業主からの拠出額	137,457
退職給付の支払額	△ 303,324
年金資産の期末残高	3,165,349

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

区 分	令和6年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	2,692,942
年金資産	△ 3,165,349
未積立退職給付債務 (積立超過額)	△ 472,407
退職給付会計適用時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	52,936
合 計 (前払年金費用)	△ 419,470

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	令和5年4月1日～令和6年3月31日 (千円)
勤務費用	224,094
利息費用	-
期待運用収益	△ 97,608
数理計算上の差異の費用処理額	127,678
合 計	254,164

(6) 数値計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.60%
長期期待運用収益率	3.38%

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	891,853	事業収益(本来業務)
企業主導型保育事業補助金	児童育成協会	63,938	事業収益(本来業務)
医師・歯科医師臨床研修等補助金	愛知県	10,892	事業収益(本来業務)
医療機関等物価高騰対策支援金	愛知県	6,468	事業収益(本来業務)
介護サービス提供体制確保事業	一宮市	6,332	事業収益(本来業務)
介護物価高騰に伴う支援金	愛知県	3,065	事業収益(本来業務)
病院内保育所運営費	愛知県	2,876	事業収益(本来業務)
新人看護職員研修事業費	愛知県	2,451	事業収益(本来業務)
新型コロナウイルス感染症自宅療養者への医療提供事業交付金	愛知県・一宮市・名古屋市	1,680	事業収益(本来業務)
その他		2,959	事業収益(本来業務)
その他		285	事業収益(附帯業務)
小 計		992,801	
施設整備補助金			
オンライン資格等の導入に必要となる資格確認端末の購入等に係る補助金	厚生労働省	4,862	特別利益(本来業務)
小 計		4,862	
合 計		997,663	

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は4,817千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額（千円）
建物	-
建物附属設備	735
構築物	-
医療用器械備品	-
その他の器械備品	4,082
一括償却資産	-
ソフトウェア	-
計	4,817

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,055	-	-	72,055